

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び物価高騰対応重点支援助地方創生臨時交付金 効果検証結果一覧（令和5年度）

No.	事業名	担当課	事業概要 ①事業の概要 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費（円）	交付金充当額（円）	事業の実施による効果
1	令和5年度本庄市住民税非課税世帯等に対する電力・ガス食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業【低所得者世帯給付金】	地域福祉課	①新型コロナウイルスの影響のエネルギー・食料品等の価格高騰による負担感が大きい低所得世帯に対し、負担の軽減を図ることを目的として一世帯当たり3万円の給付金を支給する。 ②令和5年度市民税非課税世帯 6,293世帯	188,790,000	188,790,000	エネルギー・食料品等の価格高騰による負担感が大きい低所得世帯に対し、給付金を支給することで負担軽減に努めました。 令和5年度市民税非課税世帯 6,293世帯
2	令和5年度本庄市住民税非課税世帯等に対する電力・ガス食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業（事務費）	地域福祉課	①新型コロナウイルスの影響のエネルギー・食料品等の価格高騰による負担感が大きい低所得世帯に対し、負担の軽減を図ることを目的として一世帯当たり3万円の給付金を支給するにあたって必要な事務経費 ②令和5年度市民税非課税世帯 6,293世帯	8,685,515	8,685,515	エネルギー・食料品等の価格高騰による負担感が大きい低所得世帯に対し、給付金を支給することで負担軽減に努めました。 令和5年度市民税非課税世帯 6,293世帯
3	本庄市障害福祉サービス等事業所物価高騰対策支援事業補助金（重点支援交付金分・通常分）	障害福祉課	①新型コロナウイルスの影響のエネルギー・食料品価格等の物価高騰による障害福祉サービス等事業所の運営継続の支援と経営の下支えを行うため、価格上昇相当分の補助を実施する。 ②市内障害福祉サービス等事業所	6,164,000	6,164,000	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市内障害福祉サービス等事業所の負担を軽減し、安定的かつ継続的なサービスの提供の支援と経営の下支えが行えました。 交付先件数：53団体
4	本庄市介護事業所等物価高騰対策支援事業（重点支援交付金分・通常分）	介護保険課	①新型コロナウイルスの影響のエネルギー・食料品価格等の物価高騰による介護保険施設等の運営継続の支援と経営の下支えを行うため、価格上昇相当分の補助を実施する。 ②市内介護サービス事業所・施設等	22,453,270	22,453,270	物価高騰等の影響を受けた介護保険施設等に補助金を交付することにより、安定的かつ継続的なサービス提供を支援することができました。 交付先件数：69事業者 補助総額：22,440,000円 （内訳）①訪問系 1,860,000円 ②通所系 2,540,000円 ③入所系 18,040,000円
5	本庄市保育所等物価高騰対策給付事業（上半期：重点支援交付金分・通常分）	保育課	①新型コロナウイルスの影響のエネルギー・食料品価格等の物価高騰による保育所等の負担を軽減するため、光熱費及び食材料費の価格上昇相当分を給付し、保育所等の運営の安定化を図る。 ②市内の保育所、認定こども園、幼稚園（新制度移行済）、地域型保育施設、認可外保育施設、幼稚園（新制度未移行：食材料費のみ）（いずれも私立に限る）	7,319,782	7,112,070	物価高騰に伴う私立保育所等の負担を軽減するため、食材料費・光熱費の価格上昇相当分を給付し、私立保育所等の運営の安定化に寄与しました。 【対象施設】保育所（13施設）、認定こども園（9施設）、幼稚園（新制度移行済：1施設）、地域型保育施設（2施設）、認可外保育施設（1施設）、幼稚園（新制度未移行：2施設）
6	本庄市畜産飼料高騰対策支援事業（重点支援交付金分・通常分）	農政課	①新型コロナウイルスの影響の畜産飼料高騰による畜産事業者の経営継続の支援を飼料規模に応じて行う。 ②市内に住所を有し、市内で家畜家禽を飼養する畜産事業者	14,963,672	14,963,672	畜産事業者の飼料価格高騰に係る負担を軽減し、畜産事業者の経営継続を支援することができました。 交付先件数：24経営体

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び物価高騰対応重点支地方創生臨時交付金 効果検証結果一覧（令和5年度）

No.	事業名	担当課	事業概要 ①事業の概要 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費（円）	交付金充当額（円）	事業の実施による効果
7	本庄市学校給食費物価高騰対策支援事業	教育総務課	①新型コロナウイルスの影響のエネルギー・食料品価格等の物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減するため、小中学校における学校給食費の支援を行う。 ②公立・私立小中学生の保護者	165,878,988	165,878,988	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、原油価格や物価高騰の影響を受けている児童生徒等の保護者の負担軽減に努めました。 公立・私立小中学生の保護者
			合 計	414,255,227	414,047,515	